

国民年金保険料を納めることが困難な方は

未納のままにせず申請を

経済的な理由などで国民年金保険料を納めるのが困難な方のために、平成22年度分（平成22年7月～平成23年6月）の「保険料免除」および「若年者納付猶予（30歳未満の方の保険料猶予）」の申請を受け付けています。

受付期間（平成22年7月～平成23年7月）内に申請をして、免除基準に該当となり承認されると、平成22年7月までさかのぼって免除されます。ただし、申請以前に納付されている月分については適用されません。また、初診日や死亡日の後に免除などの申請がされ、さかのぼって承認された免除期間などについては、障害基礎年金や遺族基礎年金を受給するために必要な期間として計算されません。※学生および任意加入被保険者の方は対象外です。学生の方で国民年金保険料を納付することが困難な場合は、学生納付特例制度をご利用ください。（平成22年度分受付期間平成22年4月～平成23年4月）

保険料免除

免除の種類

免除の種類は「全額免除」と3種類の「一部納付制度」があり、一カ月あたりの納付額は下表のとおりです。

「一部納付制度」は、納付すべき保険料を納付しなかった場合、未納期間と同じ扱いとなりますので、納付をお忘れにならないようご注意ください。

●免除対象となる所得基準
本人・配偶者・世帯主の前年所得が、次の金額以下の場合、免除の対象となります。

●全額免除
（扶養親族等の数+1）×35万円+22万円

●4分の1納付

【免除の種類】

	(納付額/月)
・全額免除	0円
・4分の1納付	3,780円
・半額納付	7,550円
・4分の3納付	11,330円

※免除がない場合の納付額は、15,100円です。

78万円+扶養親族等控除額+社会保険料控除額等

・半額納付

118万円+扶養親族等控除額+社会保険料控除額等

・4分の3納付

158万円+扶養親族等控除額+社会保険料控除額等

●免除期間中の年金の計算

免除を受けた期間の老齢基礎年金は、保険料を全額納めた場合と比べて、次のように計算されます。

・全額免除 8分の4

・4分の1納付 8分の5

・半額納付 8分の6

・4分の3納付 8分の7

若年者納付猶予

若年者納付猶予（30歳未満の方の保険料の猶予）は、本人と配偶者の前年所得が次の金額以下の場合、納付が猶予されます。

●納付猶予となる所得基準

（扶養親族等の数+1）×35万円+22万円

※注1 年度途中で30歳に到達する場合は、到達する月の前月

まで（1日生まれの場合は、前々

月まで）が猶予されます。

※注2 猶予を受けた期間は、

老齢基礎年金を受給するための期間には含まれますが、年金額には反映されません。

保険料の追納

免除された保険料は、10年以内に納付（追納）することができず。ただし、承認を受けた年度から起算して3年度目以降に追納する場合は、加算額が上乘せされます。

申請は毎年度必要

免除申請は、原則として毎年度必要です。ただし、失業や災害以外の理由で「全額免除」または「若年者納付猶予」の承認を受けた方が、翌年度以降も引き続き同様の免除・猶予の承認を希望される場合は、あらかじめ継続の意思を示すことにより

農振除外の申請について

農振法に基づく農業振興地域整備計画に定められた農用地区域内の土地を、農用地等以外の用途にする場合には、農用地区域から除外する手続きが必要です。

市では、今年度農用地区域内農地の除外申請を次のとおり受け付けます。転用事業計画のある方は、受付期間内（期限厳守）に申請願います。なお、申請書類に記入漏れまたは不備などがある場合には、それらの修正を行ってからでないと受け付けることができませんので、事前に市農政課まで相談されるようお願いいたします。

▼8月受付期間=8月2日(月)～31日(火)

▼12月受付期間=12月1日(水)～28日(火)

※土・日・祝日は除く

申 問 谷和原庁舎農政課
☎ 58-2111 (内線8152)

9 58 2111 (内線1180) 申 問 伊奈庁舎国保年金課

●申請に必要なもの● （「保険料免除」「若年者納付猶予」共通）

- ◆年金手帳
- ◆印鑑（認印）
- ・平成22年1月1日以降に市へ転入してきた方は「平成22年度課税証明書(※)」
- ・平成21年度以降に失業したことを理由とする場合は「雇用保険被保険者離職票」「雇用保険受給資格者証」などの写し
- ※ご本人の課税証明書とあわせて、世帯主および配偶者の方の課税証明書が必要です。

申請があったものとして取り扱います。自動的審査を行います。承認の区分が変更されたときや、所得の確認ができない場合は改めて申請が必要です。